

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（令和4年度分）

（単位：千円）

分野	事業名	担当課	内容	事業費（実績額）	実績
①子育て	高校生までの子どもの医療費助成事業	子ども課	従来の中学生までの子どもの医療費助成制度を拡充し、18歳以下が医療機関で支払う医療費の無償化を行う。	13,013	給付対象者数：2,867人
	重度心身障害者の医療費助成事業	福祉課	従来の18歳以下の重度心身障害者医療費助成制度を拡充し、医療機関で支払う医療費の無償化を行う。	42	支給対象件数：199件
	ひとり親家庭等医療費助成事業	健康増進課	従来のひとり親家庭等医療費助成制度を拡充し、医療機関で支払う医療費の無償化を行う。	632	給付対象者数：238人
	新生児特別定額給付金事業	子ども課	令和4年4月1日から令和5年3月31日に出生した新生児を育てる世帯に対し、対象児1人あたり50,000円の特別定額給付金を支給する。	5,500	給付対象者数：110人
	子育て世帯生活支援臨時給付金事業	子ども課	高校生までの子どもを養育している子育て世帯（国の子育て世帯生活支援特別給付金支給対象を除く）に対して、1世帯あたり10,000円の臨時給付金を支給する。	13,260	支給件数：1,271件
	地域少子化対策重点推進事業	定住促進課	生活が厳しい新婚世帯を支援するため、住居費用や引越費用、リフォーム費用を補助する。	1,231	支給件数：6件
	保育対策総合支援事業	子ども課	町内の保育施設に対して、マスクや消毒液を支給するとともに、園児の出欠管理などの業務のICT化を行うためのシステムを導入し、安心安全な保育環境を整備する。	4,145	左記のとおり事業を実施した。
	妊娠出産子育て支援事業	健康増進課	安心して出産・子育てができる環境を整備するため、伴走型の相談支援を充実し、あわせて経済的支援を行う。	13,650	出産・子育て応援交付金給付件数：273件
②農商工・産業	駅コインロッカー設置事業	産業振興課	JR基山駅にコインロッカーを設置し、観光誘客を促進する。	912	左記のとおり事業を実施した。
	きやま大会開催プロモーション事業	企画政策課	地域の活性化と交流人口の増加を図るうえ、町内事業者を支援するため、町内での大会主催者に町内の店舗で使用できる商品券を記念品として贈呈する。	730	給付件数：17件
	プレミアム付商品券事業	産業振興課	地域経済の復興と地元商店の事業継続を下支えするため、町内店舗で使用できるプレミアム付商品券を発行する。	170,473	販売冊数（第1弾） 消費喚起型：7,000冊 飲食店応援型：2,000冊 小規模事業者応援型：5,000冊  販売冊数（第2弾） 飲食店応援型：1,000冊 小規模事業者応援型：4,000冊
	地域経済支援事業	産業振興課 定住促進課	経済活動及び住民活動の活性化を図るため、町内の中小企業者等及び旅客運送事業者に対して支援を行う。	13,677	支援事業者数：97事業者
	共同農業施設燃油電力費支援事業	産業振興課	エネルギー価格高騰分を支援するため、町内で共同で管理運営されている米麦乾燥調製施設や井堰等の農業水利施設に対して、使用する燃油や電力の購入に係る費用を支援する。	597	支援件数：5件
	無農薬・減農薬農産物町内消費啓発事業	産業振興課	高騰する化学合成の農薬や肥料からの転換に向けて、町内で無農薬・減農薬で栽培された農産物を学校給食の食材として提供することで、堆肥等の地域資源を活用した持続的な農業への町民の関心を高め消費を啓発する。	232	左記のとおり事業を実施した。
③健康・福祉	新型コロナウイルス抗原検査事業	健康増進課	抗原検査キットによる検査を速やかに実施できる環境を整えることで、町民の不安解消や重症化抑制を行う。	1,416	左記のとおり事業を実施した。
	発熱外来設置事業	健康増進課	休日における突発的な発熱外来に対しても迅速に対応できるよう、休日救急医療センターを設置し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努める。	1,874	令和4年度鳥栖市休日救急医療運営費負担金を負担した。
	高齢者訪問記録システム構築事業	福祉課	コロナ禍における社会的孤立感の解消に向けて、高齢者世帯への個別訪問の強化を図るため、訪問台帳をシステム化し業務を効率化する。	2,531	左記のとおり事業を実施した。
	生活支援臨時給付金事業	福祉課	生活費の負担増加となっている特定の世帯に対し、1世帯あたり20,000円の給付金を支給する。	1,240	支給件数：62件
	プレミアム付商品券給付事業	福祉課	令和4年度住民税非課税世帯のうち、一人暮らし高齢者世帯と児童扶養手当受給世帯に対して、1世帯あたり22,000円相当の商品券を給付する。	16,282	給付件数：657件
	生活支援特別給付金事業	福祉課	生活費の負担増加となっている特定の世帯に対し、1世帯あたり25,000円の給付金を支給する。	31,027	支給件数：1,224件
	医療福祉機能維持事業者緊急支援給付金事業	健康増進課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰分を支援するため、町内の医療福祉機能維持に係る施設等に対して支援金を給付する。	9,421	支給件数：47件

④学校・給食	若基小学校少人数学級事業	教育学習課	小学校における教室内での密を防ぐため、40人以上の学級を2学級に分け、講師を雇うことで、安全な学習環境を作る。	1,738	左記のとおり事業を実施した。
	若基小学校校庭活用事業	教育学習課	若基小学校の校庭の一部を、靴を履き替えずに遊ぶことができる人工芝に改修することで、休み時間等の活動場所を増やして、密の解消を図る。	5,402	左記のとおり事業を実施した。
	基山小学校職員室改修事業	教育学習課	基山小学校の児童数増加に伴い教職員数が増加し、職員室が密になっているため、職員室を拡張する。	3,722	左記のとおり事業を実施した。
	基山中学校屋外トイレ修繕事業	教育学習課	基山中学校の屋外トイレをフタの有る洋式に改修することで飛散を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努める。	2,857	左記のとおり事業を実施した。
	学校等給食食材費補助事業	こども課 教育学習課	給食食材費について、保護者の給食費負担金を増やすことなく安定した給食を提供できるよう、補助金を給付する。	2,444	左記のとおり事業を実施した。
	学校給食食材費及び教育・保育施設副食費補助事業	こども課 教育学習課	学校給食食材費及び教育・保育施設副食費について、保護者の負担金を軽減するため、補助を行う。	1,692	左記のとおり事業を実施した。
	学校保健特別対策事業	教育学習課	コロナ禍における学校教育活動の継続を支援するため、必要な備品等を購入し、またオンライン教材使用料を支払う。	3,980	左記のとおり事業を実施した。
⑤行政手続・デジタル化	行政手続非接触化事業	住民課	庁舎内でキャッシュレス決済可能なレジスターを導入することにより、非接触での料金の受渡しを可能にする。	1,320	左記のとおり事業を実施した。
	デジタル・デバйд解消事業	企画政策課	オンライン申請など非接触型サービスを活用できるよう、高齢者等に情報端末を貸与し、その利用方法について支援を行う。	2,000	情報端末貸与台数：78台 講習会参加者数：138名
	保育所等入所案内動画作成事業	こども課	窓口での対応業務の時間短縮のため、保育所等入所案内のためのデジタルパンフレットに、今年度新規開園の小規模保育施設の情報を追加する。	99	左記のとおり事業を実施した。
	デジタル田園都市国家構想推進交付金事業（地図データ連携共通基盤構築と行政情報配信による町民サービス向上事業）	定住促進課 建設課	道路台帳図の電子化を行い、共通基盤データを作成する。さらに、公開型GISを導入し、ホームページ上で公開することで、役場窓口に来ることなく情報を得られるようにする。	51,079	左記のとおり事業を実施した。
⑥公共施設	基山保育園飛沫感染対策事業	こども課	基山保育園において、子どもや保育士が大きな声を出さなくて済むよう、天井に吸音材を設置することで反響音対策を行い、飛沫抑制を図る。	10,780	左記のとおり事業を実施した。
	総合公園遊具リノベーション事業	建設課	密を避け、屋外で子どもが体を動かせる環境を整備するため、総合公園内健康遊具ゾーンに遊具を追加設置する。	1,463	左記のとおり事業を実施した。
	キャンプ場おもてなし修繕事業	まちづくり課	コロナ禍において密を避け安心してキャンプ場を利用できるように、キャンプ場を修繕する。	9,905	左記のとおり事業を実施した。
	小松公衆便所洋式化改修事業	産業振興課	小松公衆便所をフタの有る洋式に改修することで飛散を防ぎ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努める。	1,595	左記のとおり事業を実施した。
	おもてなし看板設置事業	産業振興課	町内幹線道路や基山駅から町内の観光スポットへのスムーズな移動とおもてなし向上に資するための案内板、ルートマップ及び案内サイン等を設置する。	4,719	左記のとおり事業を実施した。
	庁舎内感染対策事業	税務課	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、確定申告期間中に多数の来庁者が使用する記載台や筆記用具等の消毒を行う。	147	左記のとおり事業を実施した。
	子ども・子育て支援事業	こども課 教育学習課	きやま子育て交流広場及び放課後児童教室において、マスクや消毒液などの消耗品及び電解水生成装置や扇風機などの備品を購入し、安心安全に利用できる環境を整備する。	1,861	左記のとおり事業を実施した。
計			408,688		

※「担当課」については、令和4年度時点のものです。